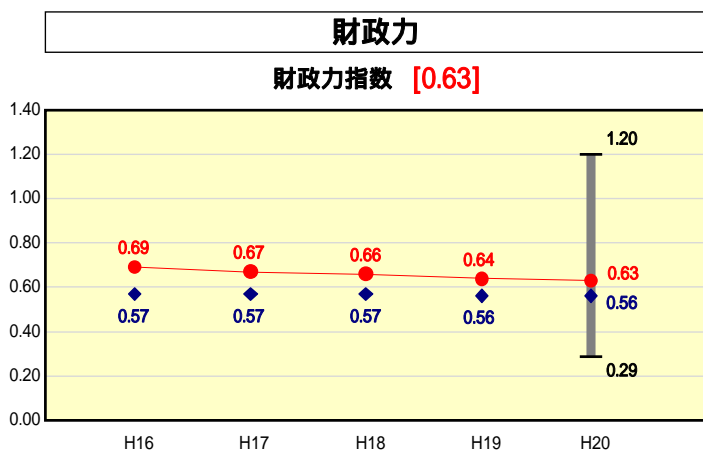


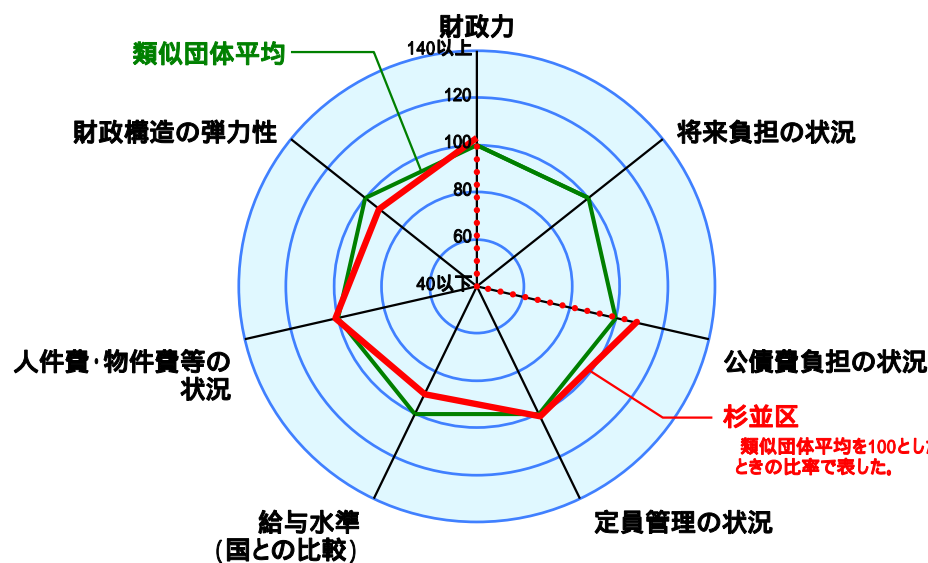
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



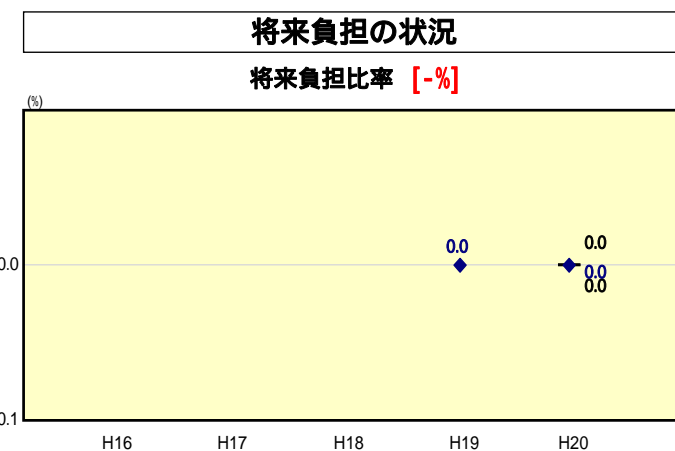
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/23
全国市町村平均 0.56
東京都市町村平均 0.85

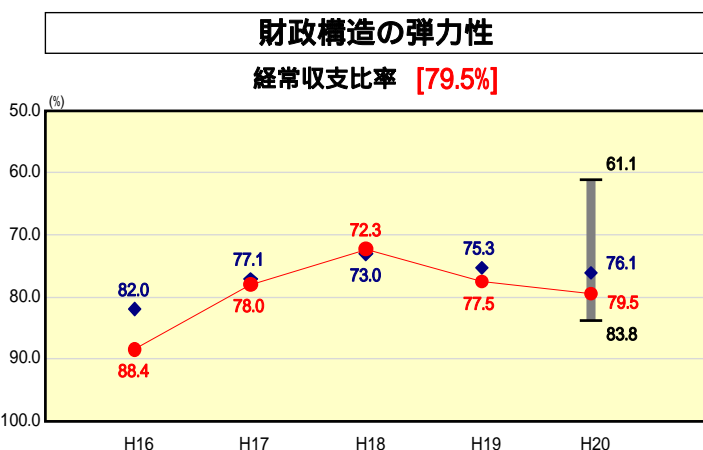
人口	527,942	人(H21.3.31現在)
面積	34.02	km ²
標準財政規模	123,613,013	千円
歳入総額	158,876,917	千円
歳出総額	150,711,210	千円
実質収支	7,899,911	千円



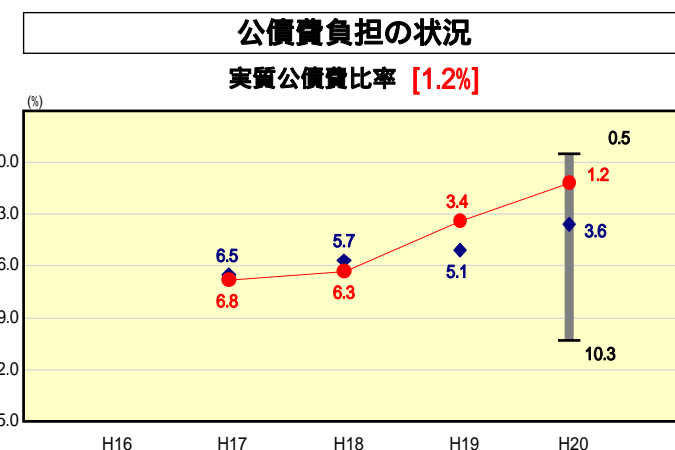
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



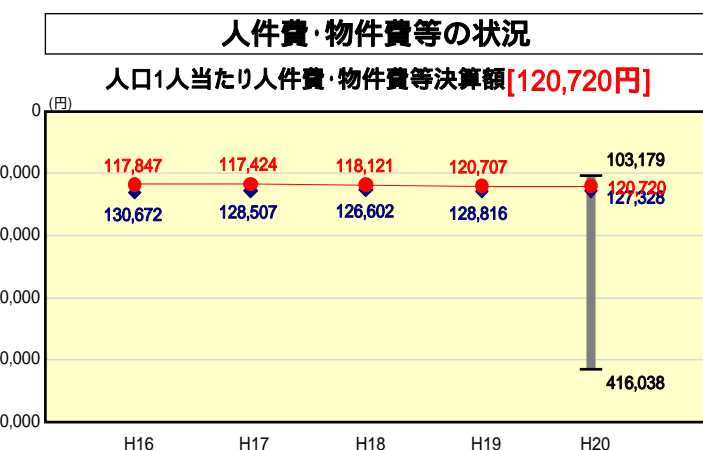
類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
東京都市町村平均 0.0



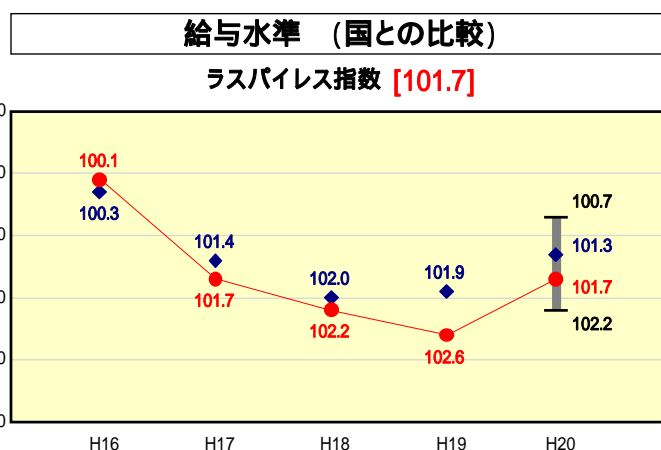
類似団体内順位 18/23
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.7



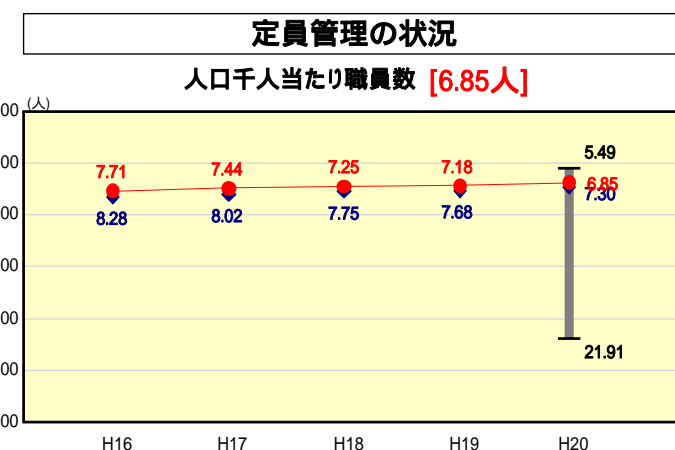
類似団体内順位 4/23
全国市町村平均 11.8
東京都市町村平均 4.0



類似団体内順位 9/23
全国市町村平均 114,142
東京都市町村平均 121,052



類似団体内順位 18/23
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 7/23
全国市町村平均 7.46
東京都市町村平均 6.75

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
平成14年度以降は0.63～0.69のほぼ横ばいで推移している。区は、平成12年度に、行財政改革の具体的な行動内容を定めた「スマートすぎなみ計画」を策定し、特別区民税等の滞納対策を実施するなど歳入の確保に努めるとともに、職員定数の削減や事務事業の民営化・民間委託、区民との協働の推進などにより歳出の効率化に取り組んできた。引き続き、行財政改革に取組み、財政の健全化に努める。

経常収支比率:
世界的な景気の後退などの影響により各種交付金など経常一般財源が減となり、歳出が微増傾向であったため79.5%となり、前年度の77.5%を2ポイント上回った。今後とも、更なる歳入の確保と歳出の抑制に取組み、目標値維持に努める。

ラスパイレス指数:
ラスパイレス指数は、平均年齢が若干低下したこと等により前年度に比べ低下し、類似団体の平均に近づきつつある。また、国との比較では多少差があるものの、地域手当補正後ラスパイレス指数は、概ね均衡している。

実質公債費比率:
財政健全化を推進するため、新たな区債発行を行わず、繰上償還など地方債残高の縮減を図った結果、類似団体の平均的を2.4ポイント下まわった。

人口1000人当たり職員数:
類似団体の平均より0.45人少なくなっている。今後も「スマートすぎなみ計画」等に基づき、事務事業の見直しや協働・民営化・民間委託などをさらに推進することにより、平成22年度までに12年度比で職員定数を1,000人純減する目標を達成する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
「スマートすぎなみ計画」等に掲げる職員定数の削減と、事務事業の見直しや民営化・民間委託、区民・NPOとの協働の推進などを着実に進めてきた結果、類似団体平均に比べわずかに低くなっている。今後も引き続き経費の抑制に努めつつ、質の高いサービスを提供する簡素な区役所を目指す。